

## < インドシナ > カンボジア

著者	村野 勉, 糸賀 滋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	43-44
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009323">http://hdl.handle.net/2344/00009323</a>

情報省郵政遠隔通信総局との直接通信網設置に関する協定書の調印等の最近の動きが、アメリカの対越経済制裁の解除近しとの観測を一方で生じさせているのも事実である。例えば、『ベトナム・インベストメント・レビュー』の最新号は、世銀、IMF、ADBなど国際金融機関の対ベトナム融資問題で、アメリカはもはや拒否権を行使することはないのではないかとの観測記事を掲載している。

(12月9日)

(いでい ふみ／在ハノイ海外調査員)

## カンボジア

### ポル・ポト派復権阻止が最大の関心

村野 勉  
糸賀 滋

#### アメリカ外交のジレンマ

アメリカは1975年4月、親米ロン・ノル政権崩壊後、カンボジアとの外交関係を断った。とくにロン・ノル政権に代わったクメール・ルージュ（ポル・ポト派）に対しては、その過激な政策からくる人権弾圧を問題視し、強い拒否反応を示した。しかし79年1月、そのクメール・ルージュ政権がソ連の軍事的支援を受けたベトナム軍の侵攻により打倒され、親ソ・越的なヘン・サムリン政権がプノンペンに成立すると、アメリカはインドシナにソ連の影響力が伸張するのを阻止するため、国連におけるクメール・ルージュの代表権の支持に動いた。そして1982年に同派を含むゲリラ3派の民主カンボジア政府が樹立されると、中国・ASEAN諸国などに同調して、同政府の国連における代表権を支持したのである。

こうして、人権重視を一つの柱としてきたアメリカ外交であるが、カンボジアに限っては長い間矛盾した状況が続くことになった。1985年にレーガン政権のもとで、アメリカはようやくゲリラ3派のうちの非共産2派（シアヌーク派とソン・サン派）への経済・軍事援助を開始するが、これも当初の狙いである非共産勢力の育成というよりは、クメール・ルージュを利するだけになったと見られている。

## 和平にイニシアチブ発揮

アメリカの対カンボジア政策の転機は、1989年8月のカンボジア問題に関するパリ国際会議が不調に終わった後に訪れた。すなわちブッシュ政権は、他の国連安保常任理事国4カ国と精力的な協議を重ね、カンボジア和平の枠組みづくりにイニシアチブを発揮した。そして90年7月、これを国連の包括的和平案としてまとめたのである。同時にブッシュ政権は3派連合政府の国連代表権に対するこれまでの支持を撤回し、またヘン・サムリン政権側に圧力をかけるべく、ベトナムとの直接対話に乗り出した。さらに91年4月にはシアヌーク、ソンサン両派への援助を停止した。

アメリカがカンボジア和平に影響力を行使することができたのは、関係諸国に和平への強い期待があったからであり、なかでも影の主役であるソ連・中国の同意を取り付けることに成功したことが大きい。1991年11月にパリで調印された和平協定は、紛争当事者の武装解除と国連監視下の選挙の実施を骨子としたものであるが、シアヌークに強大な権限を事実上付与するなど、カンボジアに穏健な非共産政権を樹立させるというアメリカの意図がかなり盛り込まれた内容となっている。

## 直接介入は考えられず

その後の和平協定実施のプロセスを見ると、クメール・ルージュが武装解除を拒否し、選挙の準備に非協力的態度を示しており、難渋している。いまや和平の行方は同派の出方にかかっている。人権重視を掲げるクリントン政権は、ブッシュ政権以上にポル・ポトの復権阻止に強い姿勢を示す可能性がある。しかし、この地域への過大な介入の苦い経験を有するアメリカには直接介入を主張する声はない。内政重視のクリントンとしては当分国連暫定行政機構（UNTAC）の活動を側面支援することに留まりそうである。さし当たり、1992年11月に国連安保理事会が採択したクメール・ルージュへの経済制裁の履行を関係諸国に強く求めて行くことになるだろう。

（12月15日）

（むらの つとむ／動向分析部研究主幹）

（いとが しげる／経済協力室主任調査研究員）